

令和5年度 山形地方最低賃金審議会

第3回

山形県自動車・同附属品製造業最低賃金専門部会

期 日 令和5年10月10日(火)

午後3時00分

場 所 山形労働局 大会議室

会 議 次 第

1 開会

2 議事

(1) 山形県自動車・同附属品製造業の改正について

(2) その他

3 その他

4 閉会

資 料 目 次

I 経済動向関係

- 1 山形県及び全国の有効求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金の各指数の推移
(令和5年10月6日現在、山形労働局) 1

山形県及び全国の有効求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金の各指数の推移

作成日 令和5年10月6日

総括

(評価年月)

●雇用関係	全国：	令和5年8月	有効求人倍率は1.29倍	前月から変動なし
	山形：	令和5年8月	有効求人倍率は1.36倍	前月より0.03ポイントの低下
●物価関係 (消費者物価指数)	全国：	令和5年8月	前年同月比3.7%の上昇	
	山形：	令和5年7月	前年同月比3.9%の上昇	
(国内企業物価指数)	全国：	令和5年8月	前年同月比3.2%の上昇	
●賃金関係 (名目賃金)	全国：	令和5年8月	前年同月比1.1%の上昇	20か月連続の増加
	山形：	令和5年7月	前年同月比1.9%の上昇	31か月連続の増加
(実質賃金)	全国：	令和5年8月	前年同月比2.5%の低下	17か月連続の低下
	山形：	令和5年7月	前年同月比1.9%の低下	3か月ぶりの低下
(全国と山形の格差)		令和5年7月	前月より5.5ポイント差が拡大した	

山形労働局 作成

(年) (月)		雇用関係		物価関係			賃金関係				全国と山形の格差 (全国=100) (注) 4
		有効求人倍率		消費者物価指数		国内企業物価指数	名目賃金		実質賃金		
		全国	山形	(前年比) 全国	(前年比) 山形	(前年比) 全国	(前年比) 全国	(前年比) 山形	(前年比) 全国	(前年比) 山形	
令和元	平均	1.60	1.54	0.6	0.8	0.2	▲0.4	0.3	▲1.0	▲0.3	86.0
令和2	平均	1.18	1.15	0.0	▲0.2	▲1.2	▲1.2	▲3.6	▲1.2	▲3.6	83.9
令和3	平均	1.13	1.27	▲0.3	▲0.1	4.6	0.3	4.2	0.6	4.2	87.2
令和4	平均	1.28	1.56	3.0	2.7	9.7	2.0	4.7	▲1.0	1.9	89.5
令和4	10	1.34	1.63	4.4	4.2	9.7	1.4	4.1	▲2.9	▲0.2	90.2
	11	1.35	1.66	4.5	4.0	10.0	1.9	6.2	▲2.5	2.1	92.8
	12	1.36	1.67	4.8	4.1	10.6	4.1	6.4	▲0.6	2.1	87.3
令和5	1	1.35	1.61	5.1	4.4	9.5	0.8	2.6	▲4.1	▲1.9	90.9
	2	1.34	1.52	3.9	3.7	8.3	0.8	0.9	▲2.9	▲2.8	91.3
	3	1.32	1.46	3.8	3.4	7.4	1.3	1.3	▲2.3	▲2.0	88.5
	4	1.32	1.49	4.1	3.5	5.8	0.8	0.6	▲3.2	▲2.8	89.2
	5	1.31	1.45	3.8	3.2	5.1	2.9	3.2	▲0.9	0.0	90.0
	6	1.30	1.40	3.9	3.8	4.1	2.3	8.2	▲1.6	4.1	92.8
	7	1.29	1.39	3.9	3.9	3.4	1.1	1.9	▲2.7	▲1.9	87.3
	8	1.29	1.36	3.7		3.2	1.1		▲2.5		
令和4年10月～公表 月までの単純平均		1.32	1.51	4.2	3.8	7.0	1.7	3.5	▲2.4	▲0.3	90.0
資料出所		山形労働局 「労働市場月報」		全国：総務省「消費者物価指数」 山形：山形県「消費者物価指数」		日本銀行 「企業物価指数」	全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」 山形：山形県「毎月勤労統計調査地方調査」				
公表日		月末又は月初		各月下旬	各月中旬	各月中旬	全国：速報(各月上旬) 確報(各月下旬) 山形：月末				

- (注) 1 消費者物価指数は「持ち家の帰属家賃を除く総合」(※)を用いた。
 ※消費者と取引がある品目の価格の動きを把握するため、実際に市場での売買がない「持ち家の帰属家賃」を除いたもの。
 「持ち家の帰属家賃」とは、実際には家賃の支払を伴わない持家住宅についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、一般市場価格で評価した概念的なもの。家計調査の「消費支出」や毎月勤労統計調査の「賃金」は「持ち家の帰属家賃を除く総合」を使用し実質化している。
- 2 山形県が発表している消費者物価指数は山形市を対象としたものである。
- 3 賃金の参照数値は、「現金給与総額」かつ「常用労働者5人以上事業所、調査産業計」を用いた。
- 4 賃金のうち「全国との格差」は上記(注)3の数値について、山形県/全国×100(四捨五入)で求めたもの。
- 5 数値の前に表記されている「r」は続報等にて改訂された値を表す。(※速報値は確報で改訂される場合がある。)
- 6 作成時点において公表されていないものについては空欄。
- 7 総括は最新で公表されているものについて記載したもの。